

英領西インド植民地の奴隷制廃止と補償問題（その1）

児島 秀樹

要 旨

従来の大西洋奴隷貿易や奴隷制の研究がどの方向性を向いていたのかを、3つの論点から検討した。今回（その1）は2つの論点を提示し、次回（その2）、もう1つの論点を提示する。

結論としては、エリック・ウィリアムズのように、植民地状況からの脱出を歴史研究の動機とした視点とは異なり、現状のように、人権が基本に置かれた場合、体制や制度が変化すれば、前の時期の「責任」を追究して、損害賠償が可能になるか、という視点も含めた、歴史研究の新地平が生まれつつあるのではないか、という論点を提示する。

新地平の伏線として、「その1」では、①イギリス大西洋奴隷貿易の年表を作成して、社会変化の年齢を扱い、②奴隷制終了後の奴隷制を懐かしむ思想とそれを否定するリバタリアンの思想の衝突から、現代社会思想の原点の一つを扱った。

〔キーワード〕 英国大西洋奴隷貿易史、制度変化、差別思想

はじめに⁽¹⁾

1807年に英国で奴隷貿易が廃止された。その200年記念の行事に関係しているのかもしれないが、近年、大西洋奴隷貿易関連の研究が多数

発表されている。英語圏で増加しただけでなく、日本人による研究も層が厚くなってきた。

「記念」ということだけでなく、新たな研究視角が生まれてきているので、その研究史の整理も必要となってきた。研究史の一部は、

(1) この研究ノートは、今年（2014年）の8月22日に行われた社会経済史学会近畿部会の夏季シンポジウムでの、同名の発表が元になっている。シンポジウムでは、私以外の他の4人の研究者は手堅い実証的報告を行ったが、私は自分が関心のある特殊な話題をとりあげた。①大西洋奴隷貿易を題材とした70年単位の時期区分、②1833年法で有償廃止が決まった英国の奴隷制の話題、そして、③1860年代でも奴隷制を懐かしむ声をあげた人の思想を扱った。現在、社会全体が第二次世界大戦後の状況（東西冷戦や多国籍企業の競争等）から、根本的に変化し始めたのが実感できる時代に差しかかっている。そのような時代に大西洋奴隷貿易・奴隷制の研究で新しい側面がみられるのかというのが、シンポジウムの趣旨であったと理解している。シンポジウムの題は「大西洋奴隷貿易史研究の新地平 —データベース、ネットワーク、アポリション—」であった。

今回の研究ノート（その1）では、上記の①と③をとりあげ、最近の研究動向の一つである②は、次回（その2）にとりあげる。その理由の一つは、シンポジウムが行われた月に出版された、重要な論文があるので、それを取り入れた形で、「その2」を執筆する予定であるからである。

次回にとりあげるが、ここでは、歴史的变化の速度の問題と、奴隷制と経済学の間をとりあげる。

1) 歴史的变化の速度：70年区切りの年表

特定の時代を表す際に、従来、歴史研究では、古代や中世のような時代区分⁽²⁾、あるいは、絶対王政や自由貿易の時代といった、特定の時期を特徴づける時期区分が採用されてきた。⁽³⁾ これらは、研究者の価値観・世界観・歴史観等によって、演繹的な手法で名づけられたものである。時代区分として、古代・中世・近代といった、古代社会への憧れに基づく区分法や、奴隷制・封建制・資本制といった経済体制を中心に置いた区分法が有名である。これらは、基本的には、特定の歴史観を押し付けようというのではなく、地道な実証研究に基づき、その特定

の時期を特徴づけるのにふさわしい名称で、その時期を表すことで、時代の変化を明らかにしようとするものである。⁽⁴⁾

しかし、歴史研究の手法として、従来の時代区分と異なり、帰納法的な時期区分も考えられる。生物は死ぬものであるし、死ぬことのない物体である金属でさえ、金属疲労という言葉もあるように、変化・変質するものである。一定の状態を無限に保てるものはこの世には存在しない。物質が無限に同じ状態を保つのはありえないが、真理、倫理、法則などのように、無限に続くものを求める思想は存在した。

では、どれほどの速度で、どのような内容が変化するのであろうか。いわば制度疲労のようなものがあるのか、どうか。人間社会を観察する場合、それは、時間軸・時間の幅を一定にして、何が変化しているのかを見出すという研究手法で、明らかになるものがある。従来の時代区分とは、逆の発想である。⁽⁵⁾ もしかしたら、視床下部や脳幹などの原始脳に関連する社会関係は数万年単位で変化し、情動や記憶に関連する動物脳的社会関係は数千年単位で変化するのに対して、歴史学が現状扱っている、数百年か数十年で変化する社会関係は「人間の脳」に関係しているのかもしれない。そのような可能性も射程に入れたうえで、時間に関連する新たな尺度を探る。

一人の人が体感できる時の流れは約70年くらいであろうか。ここでは、試みに、世界の平均

(2) 岡崎は、古代から続いたキリスト教的な「普遍史」の崩壊に関連のある歴史記述として、ドイツの歴史学者クリストフ・ケラー（ケラリウス；1638-1707）の本を指摘する。ケラリウスは古代史（*Historia antiqua*）を1685年に、中世史（*Historia medii aevi*）を1688年に、近代史（*Historia nova*）を1696年に書き上げた。中世史が始まるのはコンスタンティヌス帝の時代からで、近代史が始まるのはコンスタンチノーブルの陥落（1453年）からである。岡崎は、ケラリウスの著作以降、歴史叙述に、古代、中世、近代という時代名称がつかわれるようになったという。岡崎勝世『聖書 VS. 世界史』講談社現代新書、1996年、pp.214-216。

(3) 「時代区分」とは異なり、「時期区分」という用語はなさそうである。時代区分に関しては、さまざまな論争があるが、歴史研究者は時代、時期、年代という言葉の定義には、あまり関心がないのかもしれない。例えば、重商主義「期」はいつから、いつまでであるのかの議論はあっても、それを時代・時期・年代等の、どのような時間の流れで表現するのかの議論はなさそうである。参考：樺山紘一（責任編集）『歴史学事典 6 歴史学の方法』弘文堂、1998年。

(4) フランスの歴史教科書ではしばしば「ある時期の政治や社会の特徴がモデル化して描かれている」と羽田は指摘する。羽田正『新しい世界史へ』岩波新書、2011年、p.59。時系列に関心がないのはレヴィ＝ストロース的な人類学の影響があるのかもしれない。日本では、時系列を無視すると、歴史学というより、歴史物語に近いものと理解されてしまう可能性が高い。

寿命とそれほど違いのない長さとして70年を、一つの区切りとしてみる。人の人生で、どれほど歴史的变化を味わうことができるかという問題として、提起してもいい。この一つの区切りを、ここでは、「年代」と呼んでおく。年期や時期等の別の表現でもいい。人生の長さから割り出された「年代」という確かなものがあれば、現実をただ解釈するだけの歴史学ではなく、現実を動かせる歴史学を想定できるようになるであろう。自分を変えることができる歴史的社会制度はこれではないかとの的を絞れるようになるかもしれない。実践的歴史学が求められている。

生物の進化と同じで、歴史的变化はあまりにも僅かであるので、歴史が変わりきるまで、変化が見えないのがふつうである。ミネルヴァのフクロウは黄昏時に飛び立つという故事が連想される。そのため、経済学や社会学等、多くの学問分野（理論）で、歴史研究が現実とは関係がないものと思われてしまう時もある。

70年よりも長いタイムスパン（time span）も、人々は体験的に実感できる。自分が子供の頃に

死んでいく祖父母。現在の日本で70歳以上の人の祖父母が生まれた頃は、まだ明治維新が身近な時代であった。その人たちの社会観・世界観は孫である自分によく伝わっている。さらに、自分が死ぬ頃に生まれてくる孫たち。対話や生活様式を通して、彼らにそれ（過去の社会制度）を感じさせることもできるであろう。彼らの生きる人生も含めて、実際に1人の人間が感じる事が可能な歴史的な長さも、組み込めるかもしれない。この、3世代が生まれて、死ぬまで、すなわち、210年という長さも想定可能であろう。この区切りを、ここでは、「時世」と表現する。

ちなみに、人間には自分が体験的に知っていると、数千年の過去から現代まで人間は同様に暮らしていたと、しばしば考えたがる傾向もある。自分が生まれる、ほんの数年前、あるいは、数十年前に始まった事柄でさえ、それを指摘されるまで、人類は、悠久の時の流れの間ずっと、そのように生きていたと思込む。現在、大半の人は、外国為替市場が変動相場制であるのは当たり前でありすぎるため、金が正貨であった時代を夢想することさえできない。固定相場制なら体験的に知っている人たちがまだ大勢生きているのに、それを教えることができるのはほとんど歴史家だけになりつつある。

210年の次に、歴史研究者の本領発揮で、現代や古代といった時代のように、もっと長い時代区分も、同様の手法で必要になるかもしれない。それを「年代」の15倍、「時世」の5倍で設定してみよう。ここでは、それを「時代」としておく。

時代区分の起点をどこに置くか。現時点の、多くの制度が整ってきた時は、いつであろうか。これには歴史研究者によって、さまざまな視点が提起されるであろうし、それぞれに興味深い論点があるものである。現代の言葉、現代の制

(5) マルクス主義のように世界史を統一的に整理する方向で、理論や法則を構築するのではなく、世界史を多様に理解したいという立場もある。羽田、同上書、p.161。これは戦後生まれの研究者の間では一般的な研究視角ではないかと思われる。しかし、私がここで、帰納法的な時期区分という言葉で表現しているものは、羽田が否定した理論や法則に近いものを明らかにしようという方向性がある。どれほどの時間間隔で、どのようなものが生成・発展・消滅するのかを確認したいという意味である。人間が生きられる時間と犬が生きられる時間が違うように、社会の中の特定の要素の歴史的持続時間が違うのではないか、という発想が基にある。もちろん、世界史は多様である。この発想は、「歴史」を持つ唯一の生物である人類の特性のうち、何がどれほどの歴史的持続時間を持つのかという、生物学的な問題としても提起できる内容の話である。

度に非常に近いものが整ったという意味で、ここでは仮に、1600年頃を現代の始点と理解しておく。日本からイギリスまで、多くの地方で、適用できそうな開始点である。ただし、サハラ以南のアフリカ史やアメリカ大陸史は除く。

すると、70年の15倍、すなわち、1600年の1050年後、2650年が現代という「時代」の終点になる。あまりにも荒唐無稽であるので、これ以上はかかわらないが、そのような空想も歴史研究を深めるきっかけになると面白い。この約1000年ほどの長さは、古代、中世、近現代といった、大まかな時代区分にふさわしい長さではある。

ちなみに、ここでは、帰納法的にまずは年の長さで区切って、その期間の中で何が異なるかという研究手法が提案されているが、似たような手法はすでにブローデルによって、始められている。⁶⁾ 長期的に変化するもの、短期的に変化するもの等を区別することで、彼は新たな歴史研究の地平を築いた。しかし、それは巨匠による芸術的な区切りであった。少なくともブローデルが歴史の中で動く複数の力を演繹的・教科書的に提示したので、その後の研究の発展・精緻化は難しかったかもしれない。

自然環境史、経済史、事件史といった構造論的な枠組みを持ち出すのではなく、どれほどの

タイムスパンで何がどのように変化するのかを観察するという手法をここでは用いる。以下では、実際に、帰納法的な視点から、英国の大西洋奴隷貿易関連の年表を70年で形式的に区切ってみる。起点は現在である。「現在」を、この論文を書いている2014年にしてもいいが、計算のしやすさを重視して、2010年を採用しておく。もちろん、2020年としてもいい。2020年とすると、上述の1600年頃に現代が始まるという論点に適合的にはなるし、その方が多くの方が興味を持ちそうな歴史的变化が明らかになる可能性が高いが、ここでは、こだわらない。

もちろん、70年より短い時の長さも研究対象にできる。例えば、二十数年といった単位は、歴史的变化をみるのに、都合のいい長さである。研究結果として、23年ほどで変化する社会関係は政治史、70年ほどで変化する社会関係は経済制度史、210年ほどで変化する社会関係は経済体制史の対象とする、といった分析結果がでると面白い。以下では、そのような主張をするつもりはない。イギリスの大西洋奴隷貿易史に関して、高校生が年表を作成している程度の話である。

2) 英領西インド奴隷制関連年表

ここでは、2010年を基準点とし、その490年(70年×7)前から、英国の大西洋奴隷貿易関連の年表を見してみる。約500年もさかのばれば、英国の大西洋奴隷貿易関連の年表が作成可能となる。2010年の490年前、西暦1520年から、年表を始める。

A 1520～1590年

この年代は英国が大西洋奴隷貿易に挑戦し始めた時期である。しかし、「大西洋奴隷貿易」の事実はあっても、それが制度としては、成立していない。主な事項として、次のような年表

(6) ブローデルは『地中海』の分析で、第1部を「環境の役割」と題して、長期的に影響する自然の役割から歴史を見る視点、第2部を「集団の運命と全体の動き」と題して、中期的に変化する経済史的な歴史を見る視点、そして、第3部を「出来事、政治、人間」と題して、短期的な事件を中心に歴史を見る視点を区別した。フェルナン・ブローデル(浜名優美訳)『地中海』(小型版全10巻)藤原書店、1999年。Fernand Braudel, *La Méditerranée et le monde méditerranéen à l'époque de Philippe II*, Paris, Armand Colin, (1949).

が考えられる。

1530-32年、ウィリアム・ホーキンスのブラジル遠征

1562・64・67年、ジョン・ホーキンスの大西洋奴隷貿易

1588年、セネガル会社

海賊女王エリザベスの時代と、その時代の先駆となった時代を含めて、英国がポルトガル、スペインに対抗して、西回り航路や東回り航路の探索を始めた時期に、その時代を背負う形で、ホーキンス父子が大西洋奴隷貿易を開始した。しかし、ホーキンスによって大西洋奴隷貿易は実施されたとしても、英国による組織的な貿易はまだ始まっていない。

さらに、この時代にモスクワ会社やレヴァント会社など、カンパニー制による貿易手法も始まったので、アフリカ貿易でも、少なくとも一つ、セネガル会社という組織ができるにはできた。しかし、その歴史は資料がほとんど残存していないため、不明な点が多い。

この70年間は、私掠業に適した商業活動の時期であるが、大西洋奴隷貿易に関しては、組織的な活動はなかった。⁽⁷⁾

B 1590～1660年

この年代にアジア方面では、東インド会社が活躍し始めたように、アフリカ交易でも、ギニア会社が組織されて、西アフリカとの交易がは

じまった。

1607年、ジェームズタウン建設

1618年、ギニア会社設立

1620年、ジョブソンの黄金交易

1625年、バルバドス島植民

1655年、ジャマイカ征服

ギニア会社は奴隷貿易ではなく、黄金を求めて創設された会社である。このギニア会社が派遣した航海の中で、1620年に実施されたジョブソンの航海が最も有名である。ジョブソンが西アフリカで現地の商人と交渉を始めたとき、商取引が開始される前に、彼は黒人奴隷を提供された。しかし、英国商人が奴隷を商うことはないとして、その申し出を断った。この話は、英国の大西洋奴隷貿易がこの時代にはまだ始まっていないことを象徴する事件として、語られる。

しかし、カンパニー制に吸収しきれない商人の活動も、さまざま行われていた。バルバドス島がこの年代の後半で、初めて砂糖植民地として重要になるが、バルバドスを初めとしたカリブ海の島々（セントキッツ、ネーヴィス、アンティグア、モントセラート）を英国は1620～30年代に確保した。そのような事業に従事していた商人が中心となって、1620年代までに北アメリカ植民も進んだ。大西洋奴隷貿易が生まれる元になる、北アメリカ植民地とカリブ海植民地（西インド植民地）が創生されたのは、この年代である。

この70年間は、特定の商業グループが結束して、可能であれば、合本組織（joint stock company）を組織したかった年代であり、大西洋経済圏が作られ始めた時期である。

C 1660～1730年

この年代は「ロンドンの奴隷貿易」の時代と

(7) AとBの年代に関する大西洋奴隷貿易の研究は、児島秀樹「16世紀後半のイギリスのギニア進出」『大学院研究年報』15-II-1（中央大学）、1986年、同「17世紀前半のイギリス・ギニア交易」『大学院研究年報』14-II（中央大学）、1985年がある。

表現したくなるほど、ロンドン商人が中心になった時代である。

- 1672年、王立アフリカ会社設立
- 1688年、アフラ・ベイン『オルノーコ』
- 1698年、10%関税支払いでアフリカ交易を個人商人に開放
- 1713年、ユトレヒト条約（アシエント：スペイン領植民地への奴隷販売許可）
- 1713年、アフリカ交易の自由化

王立アフリカ会社はそれまでのアフリカ貿易、すなわちアフリカの黄金や赤色染料木等の獲得を目指した商社ではなく、まさに大西洋奴隷貿易を遂行するために、設立されたカンパニー団体である。しかし、カンパニー制であるために、ロンドン以外からの参入が難しかったし、国内的に「関税障壁」に似た参入障壁があったため、その開放が叫ばれた時代でもある。貿易・商業活動を独占によって、地ならしをすると同時に、そこから排除された商人に対する開放が求められた年代である。

この70年間は英国の大西洋奴隷貿易の揺籃期であり、合本制会社組織から個人商人への転換期である。なお、「会社」(company)はこの時代には、現代の企業組織とは異なり、ギルド制に近い組織形態である。

D 1730～1800年

1730年以降の70年間は、まさに、奴隷貿易の最盛期であり、注目すべき事項も多くなる。

- 1730年、要塞 (fort) 維持費を国家が補助
- 1730年、ジャマイカでマルーン (逃亡黒人) との戦い始まる
- 1752年、王立アフリカ会社解体
- 1763年、パリ条約

- 1765年、シャープのストロング事件
- 1772年、シャープのサマセット事件
- 1781年、ゾング号事件 (83年に話題化)
- 1783年、ヴェルサイユ条約
- 1785年、クラークソン懸賞論文 (86年に出版)
- 1787年、第一回ロンドン奴隷貿易廃止協会の会合
- 1787年、シエラ・レオネ定住開始
- 1788年、ドルベン法 (積み込み規制) ; シエラ・レオネ会社設立
- 1789年、議会で奴隷貿易廃止の動議
- 1791年、ハイチの奴隷反乱 → 1804年、ハイチ独立
- 1792年、奴隷貿易漸次的廃止法案の下院通過、上院否決
- 1793年、ホイットニイの綿繰機発明 → 合衆国南部奴隷制の拡大
- 1794年、フランスで植民地の奴隷制を非合法化
- 1794年2月、アビンドン伯の動議: 廃止派にジャコバン派や無神論者のレットル
- 1794年5月、ロンドン奴隷貿易廃止協会が本部を撤収

この年代に、アフリカでは要塞を必要としない地域との接触も増え、奴隷貿易商人として、ブリストルやリヴァプールが参入してきて、奴隷貿易の最盛期となった。それまでアフリカ交易を統制しようとしていた王立アフリカ会社も1750年に解体が決まり、52年に解体された。

地方港が奴隷貿易に進出していったのとは対照的に、砂糖交易は主に、カリブ海植民地 (西インド諸島植民地) とのつながりの強いロンドン商人が扱う商品となった。「三角貿易」という言葉のイメージとは異なり、図式化すると、リヴァプールが三角貿易としての奴隷貿易を行い、第三辺はバラストで帰国することもあったのに対して、ロンドンの砂糖商がロンドン・西

インド諸島間の往復交易を担って、プランテーションの日用品・必需品を輸出し、精製前の砂糖を輸入した。

歴史の常で、最盛期はその終末期を迎える時期でもある。最盛期にそうなるか、あるいは、その次の年代にそうなるかは、定かではない。大西洋奴隷貿易の場合、次の年代に、終末を迎えた。人生で言えば、最盛期は青壮年の年代で、終末期は高齢者の年代かもしれない。

大西洋奴隷貿易の廃止に尽力した人たちは、まずは、奴隷貿易の廃止を求めることで、首都ロンドンの商人・貴族と真っ向から対決するのを避けた。その代わりに、産業革命の中心地であったとはいえ、地方港であるリヴァプールやブリストルの奴隷貿易商人に打撃を与えるだけにした。もちろんロンドンにも奴隷貿易に従事する商人はいたが、多数派は砂糖貿易商であった。

そのうえ、廃止されたのは「貿易」であって、特定のモノ（奴隷）に対する「所有権」ではなかったもので、奴隷貿易廃止に補償金を求める力は、それほど強くなかったようである。1807年に奴隷貿易が廃止された背景には、基本的には、そのような事情があるものと思われる。

この70年間は個人商人が活躍した年代である。プランターやその代理商との間で定期的な砂糖の委託販売が実施され、例年のように1万人をこえる規模での大西洋奴隷貿易が実行された時代である。ただし、奴隷輸出数は景気や戦争等の影響もあり、かなりの変動がある。

E 1800～1870年

19世紀は、自由・平等・博愛のフランス革命の精神が浸透するかのようになり、奴隷制廃止の年代となった。

1802年、フランスが奴隷制認可 → イギリスの

奴隷貿易廃止運動の活性化

1802年、アミアンの和約

1807年、奴隷貿易廃止法案通過、シエラ・レオネの王領植民地化

1815年、ウィーン議定書

1817年、ポルトガルやスペインと条約

1819年、イギリスが奴隷貿易廃止艦隊を西アフリカに派遣

1823年、ロンドン奴隷制廃止委員会設立

1823年、カニング決議 → 奴隷制廃止、補償の検討

1833年、英国領の奴隷制廃止法制定:ウィルバークフォース死亡

1865年、合衆国で奴隷制廃止

英国では、1807年に奴隷貿易が廃止されたのち、スペインやポルトガルなど、各国にも働きかけて、条約を結び、奴隷貿易をさせないために、英国の海軍がアフリカ沿岸を航行するとう、植民地の形成にとって好都合な状況が作り上げられた。

奴隷制の廃止に関しては、奴隷は動産であるので、所有物の強制的放棄を求められたという理由づけで、補償金を獲得しようとする動きが強く、英国では、成功した。ただし、アメリカ合衆国では、南北戦争で負けた奴隷主達に対して、奴隷制廃止による補償金は与えられなかった。もちろん、両国とも、主人によって加えられた苦役と精神的・肉体的暴力に対して、黒人に損害賠償は支払われなかった。現代社会であれば、家庭内暴力に対する損害賠償を認めないと同様の発想であろう。

1833年に奴隷制の廃止は決まったが、実際の廃止は翌年からで、それも植民地によっては、奉公人制度を採用する形で、事実上の奴隷制を維持しつつ、数年かけて、奴隷制を廃止するという方式が採用された。

この70年間では、大西洋奴隷貿易に関しては、奴隷貿易自体が初期に廃止されたこともあって、その後の制度的な変化はあまり見られない。奴隷制に関しては、それまでと異なる制度の組み立てに（奴隷制 → 奉公人制 → 自由労働制）、苦勞した時代である。

F 1870～1940年

この時期は、それまでの個人的な奴隷制（個人の支配・抑圧の制度という意味での奴隷制）に代わり、国家が奴隷制を引き継ぐ形で新しい奴隷制（他国民の支配・抑圧の制度という意味での奴隷制）を、帝国主義や植民地という形式で実現した時代である。その背景には、自由競争で企業間の市場争いが行われる時代が終わり、一部の有力な企業が独占・寡占的に市場を制覇した国家経済あるいは帝国主義がある。

1886年、キューバで奴隷制廃止

1888年、ブラジルで奴隷制廃止

この70年間は、奴隷制に関しては、実際に世界的に消滅するのを見るだけで終わる。奴隷貿易や奴隷制度は一部を除き、歴史的な分析対象としてでなければ、人々の関心の外に置かれるようになる。

もちろん、今でも続く「事実上の奴隷制」の分析には、別の視点が必要になる。人権侵害は現代社会を悩ます大きな問題でもある。

G 1940～2010年

植民地が独立して、近代国家の一員となる時代である。奴隷貿易や奴隷制に関しては、同時代の問題であることが終わり、歴史学の対象となり、植民地独立に適した歴史研究・論争が展開した時代である。

1944年、ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』

1962年、トリニダード・トバゴの独立

1977年、Drescher, *Econocide*

ドレッシュャー（Seymour Drescher：1934～）の本はトクヴィルの研究に関しては翻訳書が出ているが、ウィリアムズ説への合理的な批判として有名な『経済死』（*Econocide*）はまだ翻訳されていないようである。単純に図式化すると、ドレッシュャーは1770年からほぼ半世紀の間の奴隷貿易・奴隷制を実証研究した結果、ウィリアムズの理解とは正反対に、当時、奴隷貿易・奴隷制は経済的に成長・繁栄していたと主張した。しかし、奴隷貿易反対運動が生じたため、個人的な動機や政治的圧力、ヨーロッパの情勢など、様々な事情への抵抗の活力が出なくて、奴隷貿易が廃止されたと論じた。それは決して、ウィリアムズが主張するように、経済的利益を失ったからではない、と。ドレッシュャーはウィリアムズの説を衰退論（*decline thesis*）と名付け、衰退論に実証的根拠がないことを示した。⁽⁸⁾

(8) Seymour Drescher, *Econocide: British slavery in the era of abolition*, U. North Carolina Press, (2010, orig., 1977), p.xxiv. なお、ドレッシュャーは *econocide* の一つの意味を次のように表現している。それは「利益のある交易が新しく力を得た政治運動によって強引に終了させられたことを意味し、その運動は最終的に英国の大洋横断奴隷貿易を処刑することになった」。Ibid., p.xxvii. 大西洋奴隷貿易は経済的に利益があるのに、博愛精神のために、イギリス人はそれを廃止した、という結論になる。物欲だけで行動しているのではない、と。もちろん、一見、ウィリアムズのテーゼへの批判になっているようではあるが、ドレッシュャーが正しいとすれば、利益は黒人を奴隷にしたことから生まれていたので、たかり根性に限りはないという結論になるのかもしれない。黒人にたかるのではなく、正当な賃金を与えていたら、どのような利益があったのであろうか。

この年表は英国の大西洋奴隷貿易の大きな流れを浮き彫りにしただけのもので、奴隷貿易・奴隷制の研究史を整理した上で、年表を描くためには、別の論考が必要になる。

Aの年代は「時代」として、中世に含まれると理解すれば、その他の年代は現代に含まれる。奴隷貿易・奴隷制に関して、210年の長さの「時世」に当たるものがあるとすると、CDEの年代（1660～1870年）である。Cの年代に奴隷貿易・奴隷制が始まり、Dの年代に最盛期を迎え、Eの年代に壮年・退職期を迎えた。壮年期に経済的衰退があるかということ、人生と同様に、そうでもないかもしれない。人生で最も多く資産を抱えることもあるであろう。しかし、終わりを迎える。

近代の奴隷制や奴隷貿易は、少なくとも英国史の中では、一つの「時世」で完結した。70年区切りの年代も、210年区切りの時世も、このような歴史を見るのにふさわしいと言える長さである。植民地時代という「時世」を見ると、上記の区分でいえば、EFGで完結する。Eで植民地が作られ、Fで最盛期を迎え、Gで廃棄された。

もちろん、正確に基準点をとれば、歴史的現実を整理できる「時世」の年表が書けるかもしれない。

それぞれの「力」（奴隷制を作る力、植民地を作る力等）が同時進行し、特定の「時世」をいろいろに彩る。中には、140年ほどで変化するものもあれば、280年以上、変化のないものもあるであろう。人間のどのような制度がどれほどの寿命を持っているか。それが明らかになれば面白い。

3) 70年目のウィリアムズ・テーゼ

70年で、かなり歴史が変化することを確認した上で、いわゆる「ウィリアムズ・テーゼ」を

見てみよう。今年はそのテーゼが発表されてから70年目の区切りにあたる。そのテーゼをやや強引にまとめると、次の論点を指摘できるであろう。

- イ) 英領西インド諸島の奴隷経済はイギリス産業革命の原因となった。
- ロ) アメリカ独立革命後、奴隷経済が衰退した。
- ハ) 英国の奴隷貿易・奴隷制の廃止は、博愛主義ではなく、経済的動機で実現した。

ウィリアムズ・テーゼが脱植民地化のために必要とされた理論的枠組み、あるいは、その動機づけに役立てられる歴史的現実であるのは、その後の、トリニダード・トバゴを独立に導いたエリック・ウィリアムズの人生から理解できる。その視角で、このテーゼの基本をおさえておく。やや国粹主義的にイギリス人の尊厳を主張したいがために、奴隷制の廃止を英国の博愛主義に結び付けたがる歴史像と同じで、実証的研究の裏にあるテーゼが生まれる動機を明確にしておく。もちろん、歴史研究者は史料に基づかないで、夢を描いているのではないが、特定の視角にとらわれると、その視角に適合的な事実が見えてくるので、動機の確認はそれを防ぐためでもある。現代の経済学者や裁判官たちも、同様な認識の蝸壺に陥っているのが普通である。それが悪いのではなく、そうならないように、デカルト以来の懐疑の伝統があるにすぎない。集団間の闘争（学閥や政治集団等の争い）の結果、しばしば忘れられてしまうが。

エリック・ウィリアムズは1911年にトリニダード島で生まれた。戦間期の社会変化の中で育ったウィリアムズは、1938年にオックスフォード大学で博士の学位を得た。翌年、アメリカに渡り、ハワード大学(Howard University)で教鞭をとるようになり、ウィリアムズ・テー

ゼを主張した『資本主義と奴隷制』を1944年に出版した。⁽⁹⁾

その後、ウィリアムズは1956年に民衆国民運動 (People's National Movement) という政党組織を作った。トリニダード・トバゴでは当時、小党が林立していたが、ウィリアムズの政党が頭角を現した。トリニダード・トバゴは、1962年、独立を達成した。トリニダード・トバゴ共和国は石油や天然ガスなどの資源に恵まれていた。アフリカ系住民がインド系住民と対立したこともあったが、ウィリアムズは独立の年から1981年に死ぬまで、トリニダード・トバゴの政治を指導できた。⁽¹⁰⁾

ウィリアムズのテーゼのうち、イ) の論点は日本では常識化してしまった感があるが、確認すべき点は多い。ロ) の論点は、ウィリアムズには歩が悪い。廃止論者が活躍を始めたときに、

奴隷制の経済力は維持されていたからである。しかし、産業革命を経過して、合衆国と異なり、砂糖生産を中心とするカリブ海の奴隷経済は相対的に衰退したとは言えるであろう。ハ) の論点はロ) が否定されたら、必然的にハ) も否定されるという、つながりにあるものではないので、通常想定されているほど、簡単には結論は出ないであろう。

現代の経済史研究者の中には、「もし奴隷制が本当に社会的に非効率な制度であるなら、単に市場要因だけで当然即座に終わるであろう。奴隷制廃止運動や反奴隷制十字軍はいらない。南北戦争は不必要であったであろう。」⁽¹¹⁾ と主張する論者もいる。しかし、市場や商品売買だけが経済ではないし、市場だけで社会が維持できるわけではない。市場だけで生きていけると想定している人たちは、何らかの形で、市場という制度を維持している人達の貢献を無視しているだけであると見てもいいほどに、そうである。中世社会でなぜ市場が都市の中で開催されたのか。彼ら (市場原理主義者) にとって、市場に出てこないサービスの一つである裁判所や警察組織、時には軍隊は無用の長物なのであるだろうか。現状、人間の強欲は権力闘争 (裁判) と殺し合い (戦争) によってでしか制御できない。市場が機能するのは、その結果にすぎない。

さらに、市場自体、歴史的に変化する制度である。暴力によって生み出されている制度であるのに、市場要因だけで終わる奴隷制というのは、想定不可能である。黒人は奴隷になりたがっていたとでも主張するつもりであろうか。市場原理主義者は鞭打たれて死んだあとで、死後の世界から、奴隷制は市場要因に適合的で、

(9) Eric Williams, *Capitalism and Slavery*, (1944, 1994). ウィリアムズのこの本は、出版から半世紀のちの1994年に、パーマー (Colin A. Palmer) の序文を付けて、再版された。パーマーはその序文で、本が出版されるまでの苦勞を紹介している。大西洋奴隷貿易史に関して、パーマーは南海会社の奴隷貿易を扱った、*Human Cargoes: The British Slave Trade to Spanish America, 1700-1739*, University of Illinois Press, 1981、の著者として、有名な研究者である。南海会社は南海泡沫事件に象徴されるように、国債の償還や株式投資で有名であるが、パーマーの本で、実際に奴隷貿易に従事していたのがわかる。

(10) 増田義郎、山田睦男 (編) 『ラテン・アメリカ史 I メキシコ・中央アメリカ・カリブ海』山川出版社、1999年、pp.346-352。ちなみに、日本とカリブ諸国の間で、ジャマイカとトリニダード・トバゴとの国交樹立50周年を記念し、2014年を日・カリブ交流年として、「日・カリブ交流年 2014」と題して各種の行事が行われている。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/caricom/j_caricom20.html、2014-09-18参照)

(11) Gregory Clark, *A Farewell to Alms: a Brief Economic History of the World*, Princeton U.P., (2007), p.221.

効率的であったと叫ぶがいい。自分の理論に忠実に、死んでもらえばいい。

金銭的利益獲得を目標とした場合に非効率であると判定される可能性の高い農業は、経済社会の安定的維持を目標とした場合には必須不可欠の重要な「制度」なので、現状でも各国で維持されている。それらは競争市場に投げ出されると、消滅するものも多い。資本主義的市場という制度の中では非効率な制度だからである。しかし、それらは金銭的には非効率でも、人類の生存・幸福を効率的に実現するためには必要な経済制度である。農業と同様に、しかし、道徳的には正反対の理由で、奴隷制が維持されていた理由が問われなければならない。

裁判制度はともかく、農業を「制度」と表現するのに、違和感のある人もいるであろう。しかし、現代人の視角からは、農業は「地力を利用して有用な植物を栽培耕作し、また、有用な動物を飼養する有機的生産業」（『広辞苑』第4版）かもしれないが、「生産業」も歴史的变化を被る一つの制度であると、ここでは理解しておく。歴史学上、農業はいつ生まれたかを、研究対象にできるほどに、一つの制度にすぎない。まだ、数万年以上の人類史の中で、農業は齢、数千年にすぎない。農業がなくても、人類が植物を食べていたのは、夫・妻・子供で構成される核家族・基幹家族がなくても、人類は家族と表現できる小集団で助け合って暮らしていたのと同じである。現象の形式で分類できる制度と、その歴史的内容・実態は異なる。

経済的動機、すなわち、胃の腑の問題は、アジテーターとして活躍するタイプの理論家とは異なり、実証的歴史研究者としては、断言する前に、様々な論点から検討する必要がある。上記の70年区切りの経済「制度」を前提とした場合、歴史的变化は「市場」という抽象的なものの変化で生じるものでないことは、一目瞭然で

ある。需要と供給で決まる非歴史的な価格決定機構ではなく、歴史研究では、「市場」それ自体も、歴史的变化を被る現実の市場を前提しなければならない。何を見なければならないか。それが問題である。常識程度で言えば、東インド会社という組織と同様に、重商主義的体制で利益を得ていた奴隷貿易・奴隷制を廃止すること、そして、既得権者の権力闘争を排除して、資本主義的な体制を作り上げることが問題とされた。ただし、このように表現した場合の「重商主義」や「資本主義」の内容が研究対象となる。

4) 経済学と奴隷制の廃止

エリック・ウィリアムズは『帝国主義と知識人』の「第4章 トマス・カーライルのネオ・ファシズム」で、「その後、百年足らずのうちに、世界は、カーライルの描いた社会が現実化していくのを見るようになる。ヒトラー主義は、このように強力な先駆者たちをイングランドにもっていたのである」¹²⁾と主張した。ウィリアムズは黒人差別とファシズム的専制政治を絶賛するカーライル（Thomas Carlyle : 1795/12/4-1881/2/5）を攻撃した。

1834年以降、奴隷は徐々に解放され、年季奉公人となったり、自由な労働者となったりした。それから約30年後、奴隷制は認められないという意識が常識化した時代に、カーライルは奴隷制を称賛した。彼は1849年、経済学を「陰鬱な科学」（dismal science）であると表現した有名な論文で、博愛主義者と経済学者をやり玉にあげた。

(12) エリック・ウィリアムズ（田中浩訳）『帝国主義と知識人：イギリスの歴史家たちと西インド』岩波書店、1979年、p.105。

エクセター・ホールの博愛はすばらしいし、社会科学(「楽しい科学」ではなく、哀れな科学)、これはこの宇宙の秘密を「需要と供給」に見だし、人を孤独にすることで人類の統治者の義務を少なくさせているが、これもまたすばらしい。…実に卑しく、痛ましい科学であり、言うならば、そのすばらしさ故、陰鬱な科学である。これらの2種類のもの、エクセター・ホールの博愛主義と陰鬱な科学は黒人の解放という神聖な主張のようなものに導かれて、その恋に落ち、結婚する。¹³⁾

エクセター・ホールは1831年に創設された建物で、各種の会議が開かれたり、コンサート・ホールとしても利用されたりもしたが、奴隷制度の廃止を求めた博愛主義者が集まったので、カーライルの時代にはその代名詞ともなっていた。カーライルはここでは「社会科学」(social science)と表現しているが、明らかに経済学のことを指している。1849年にマンチェスターでは、労働者階級の幼児死亡率は50%で、アメリカ南部の奴隷の幼児死亡率は48%であった時代である。この時代、多くの人にとって、生活苦という点では、奴隷と労働者の間に差があったようには、思われなかったであろう。

ウィリアムズはカーライルの「汝から7つかそれ以上の悪徳…怠惰、無法な野蛮行為、無知、虚偽など…をまず除去しなければならない」という主張が万人に適用されることに嫌悪感を抱いているようである。¹⁴⁾ カーライルは次のように主張する。「貧困で、怠惰な黒人、そして、

怠惰な白人は裕福でも、貧しくても、国家にとっては目障りなだけである。」¹⁵⁾ カーライルは奴隷解放それ自体を非難しているのではない。解放された奴隷が怠惰であること、そして、白人も怠惰になってしまっていることを非難している。18世紀の重商主義理論家の多くが「怠惰」を問題にしたのと同じである。その解決策として、カーライルは黒人がもっと賢い人、主人としてふさわしい人の使用人(servant)になることを要望した。この発想法も、主人を持たない貧民(masterless men)を非難した、18世紀までの平均的な思想にすぎない。カーライルはもちろん雲上人なので、自分が怠惰ではないことを示す基準は、明らかにしていない。それに対して、黒人は怠惰なので、自然によって、使用人にふさわしいと主張しているかのようである。アリストテレスの、自然による奴隷(slaves by nature)を連想させる。

カーライルが問題にした経済学者はジョン・スチュアート・ミルである。リバタリアンとも言われるJ.S.ミルと、権威主義的カーライルは当初、親友であり、互いに尊敬しあえる間柄であったが、奴隷制の理解では対立した。両者はジャマイカ総督エア(Edward John Eyre、1815-1901年)の処分問題でも激突してしまった。

1865年10月、ジャマイカのモラント・ベイ(Morant Bay)で黒人の暴動が生じた。暴動を扇動したとして、植民地議会議員ジョージ・ウィリアム・ゴードン(George William Gordon: 1820-1865/10/23)も処刑されてしまった。ゴードンはスコットランド人のプランターと黒人女性の間生まれた奴隷であった。洗礼派の説教者にもなり、キングストンで物産の仲買人とし

(13) Thomas Carlyle, "Occasional Discourse on the Negro Question," *Fraser's Magazine for Town and Country*, (1849), pp.530-531, <http://www.efm.bris.ac.uk/het/carlyle/occasion.htm> (2014/09/15参照)。

(14) ウィリアムズ、前掲書、p.95。

(15) Carlyle, *op.cit.*, p.535.

て身を立てた。

ジャマイカ総督エアの愚行に対して、ジャマイカ委員会（Jamaica Committee）が結成された。当初の委員長は下院議員のチャールズ・バクストン（Charles Buxton：1823-1871）で、会員数は365人であった。1866年7月にJ.S.ミルが委員長となった。それに対抗して、カーライルは別の組織を作った。彼は「エア擁護・援助基金委員会」の副委員長として、ミルに対抗した。この委員会にはラスキン（John Ruskin）達も参加した。エアをめぐるこの争いは、大山鳴動ネズミ1匹であるかのように、これらの活動がなかったのと同じ状態で終わった。

モラント・ベイの暴動は西インド諸島の他の植民地と同じ状況で生じた。¹⁶ 1860年代には、セント・ヴィンセント、バルバドス、アンティグア等も社会不安に陥っていた。砂糖価格は1856～1860年の短期間に上昇したあと、1863年には19世紀の最低水準に陥った。アメリカの独立戦争の影響で、農民が利用する服地の価格は30～100%上昇した。1860年代初期に干ばつで不作が続いたのに、服地と同様に、海外からの食料品の輸入が困難になっていた。干ばつで、農場ではクレオール労働者への需要が減少していたのに、1860～63年に5000人近くのインド系の移民が導入されていた。下層民は飢え、税金に苦しみ、不完全雇用状態に陥っていた。1865年4月19日の報告書で、エア総督は「最近の若者は解放の時代と比較してずっと、怠惰で、不道徳で、節操に欠けていて、たちが悪くなっている」と主張した。¹⁷

モラント・ベイの騒乱は1865年10月7日に始

まった。その日、一群の農民が町を急襲した。ある暴行事件を裁いていた判事に脅威を与えるためであった。裁判所が騒々しい傍聴人を逮捕すると、農民たちは彼を救い出し、警官を打ちつけた。数日後、数名の警官がストーンニー・ガット村（Stoney Gut）に派遣され、その首謀者として、ボーグル（Paul Bogle：1820頃-1865/10/24）を逮捕しようとした。ボーグルはゴードンとともに、土着洗礼派教会（Native Baptist）を創始した説教師である。警官は数百人の農民に取り囲まれ、「黒人に忠実になる」ように説得された。¹⁸

10月11日、ボーグルと400人ほどの集団が棒や短剣をもって、モラント・ベイを行進した。火器で地方の交番を襲い、裁判所（Court）に出向いた。裁判所に詰めていた軍人も取り囲まれ、石を投げつけられた。建物は焼かれ、数人がたたき殺された。エア総督はキングストンを除くサリー郡に戒厳令を敷いた。

暴動の鎮圧のためにマルーンも呼ばれ、バルバドスへも軍隊の派遣が要請された。5日間で、暴動は収まった。逃げた黒人は打たれ、1000軒の小屋・家屋が壊された。少なくとも、85人が裁判なしに殺害され、354人が裁判を受けて処刑され、600人が鞭打たれた。¹⁹

ゴードンは暴動が行われた日には、モラント・ベイにはいなかった。しかし、マルーンに捕まったボーグルの親友であり、エア総督とは対立関係にあった。暴動への関与を疑うものはほとんど

¹⁶ W.A. Green, *British Slave Emancipation*, Clarendon, (1976), pp.381-382.

¹⁷ *Ibid.*, p.382.

¹⁸ *Ibid.*, p.388. ジャマイカ事件（モラント・ベイ反乱）に関する最良の研究書で、山下は、裁判所を「公会堂」と表現している。山下重一『J.S.ミルとジャマイカ事件』御茶の水書房、1998年、p.6。中世農民の土地争い等を扱う荘園裁判所（courtleet）が村の宿屋・居酒屋等の集会所で開かれたのと同様であろう。

¹⁹ *Ibid.*, p.389.

どいかなかったが、総督だけは、逮捕を主張し、軍事法廷にかけて、大逆罪で処刑した。軍人や町の重鎮に黒人が多かったので、この事件は、単純に人種的な問題に還元できるものではなかった。ジャマイカはすでに複雑な社会になっていた。

事件は本国に伝えられた。エクセター・ホールは反対の声をあげ、政府はストークス (Sir Henry Knight Storks)、ガーニイ (Russell Gurney)、モール (John Blossett Maule) の3人からなる調査委員会を立ち上げた。委員は現地に赴き、730人の証言を聞いた。1866年4月にその報告書が公開された。

この報告書が出る前に、ジャマイカ委員会が結成された。エアは女王座裁判所 (Queen's Bench) に起訴されたが、認められなかった。自由主義的な週刊誌であるスペクテイター誌は、「エアの判断ミスは、ニグロの血に関係しているだけなので、許された」と批評した。²⁰⁾ この事件は、これが個人的な刑事事件であれば、正当防衛か過剰防衛かの判断が問われたのと同様であろう。エア総督はゴードンから様々な批判を受けていた。エア総督にとっては御山の大将の本能が攻撃されていたため、その恨みを晴らすために、暴動それ自体とは無関係であった可能性の高いゴードンを混乱に乗じて処刑した疑いが濃い。

5) まとめ

英国の大西洋奴隷貿易が始まったのは1672年の王立アフリカ会社の設立からであったとしてみよう。そして、奴隷貿易それ自体が終わったのは、1807年なので、制度的に存続したのは約140年ほどであった。他方、奴隷制そのものの時間的長さを見ると、奴隷貿易を必要とした西

インド諸島の開発から、奴隷制の廃止までを見た場合、1620年代から1830年代までの2世紀あまりの長さが関係する。英領西インド諸島の奴隷制・奴隷貿易は、70年の2倍、または、3倍の長さしか、存続しなかった。これくらいの時間的長さで変化する制度を、経済制度と名づけてみよう。

ここでは、経済制度と同じように、それを見るための思想・視点も、同じくらいの長さしか、維持できないのではないかと想定できるかもしれない。おそらく、歴史を見る目それ自体も、歴史研究者が属している社会の経済制度に左右されるからである。

奴隷制に関して、英国の19世紀は奴隷貿易・奴隷制の廃止を求め、それが実現した時代から始まった。帝国主義・植民地に関して、第二次世界大戦後の世界は、それからの解放を求め、実現した時代から始まった。

カーライルとJ.S.ミルの関係は経済学そのもののあり方を象徴するものであるのかもしれない。人権には関心がなく、身分秩序を重んじたカーライルに対して、当時は、博愛主義と表現された人権尊重の思想を基礎においたミル。前者は共同体主義的であり、後者は個人主義的である。前者であれば、親のような気持ちで奴隷に対することも可能であるかもしれないし、それで社会秩序が保てるかもしれない。後者は奴隷の親になれないので、人権を尊重するのではないがぎり抑圧だけが残り、社会秩序は破壊される。どのような思想の存在も認める民主主義が、民主主義を崩壊させる思想だけは許せないように、古典派経済学は奴隷制を許せなくて、個人を前提とした。

参考文献

ウィリアムズ、エリック、(山本伸監訳)『資本主義と奴隷制』明石書店、2004年(中山毅訳、1968年:

²⁰⁾ *Ibid.*, p.400.

- Eric Williams, *Capitalism and Slavery*, U. North Carolina P., (1994, orig. 1944)。
- 同、(田中浩訳)『帝国主義と知識人：イギリスの歴史家たちと西インド』岩波書店、1979年 (Eric Williams, *British Historians and the West Indies*, (1964))。
- 川分圭子「奴隷貿易廃止期のイギリス議会と西インド利害関係者」『京都府立大学学術報告(人文)』63号、2011年。
- 小林和夫「ウィリアムズ・テーゼと奴隷貿易研究」『パブリック・ヒストリー』6号、2009年。
- 小林道憲『歴史哲学への招待：生命パラダイムから考える』ミネルヴァ書房、2013年。
- 羽田正『新しい世界史へ：地球市民のための構想』岩波新書、2011年。
- 布留川正博「西インドの奴隷とイギリスの労働者—アポリシヨニズムとチャーティズム—」(西川長夫、原毅彦(編)『ラテンアメリカからの問いかけ：ラス・カサス、植民地支配からグローバリゼーションまで』人文書院、2000年所収)。
- 同「エリック・ウィリアムズの「衰退理論」再考」『経済学論叢』(同志社大学) 54巻第4号、2003年。
- 同「イギリスにおける奴隷制廃止運動」『経済学論叢』(同志社大学) 62巻第1・2号、2010年。
- 同「イギリスにおける年季奉公人制の廃止、1834-38年」『経済学論叢』(同志社大学) 64巻第3号、2013年。
- 前田達明『愛と家庭と：不貞行為に基づく損害賠償請求』成文堂、1985年。
- 山下重一『J.S.ミルとジャマイカ事件』御茶の水書房、1998年。
- 若田部昌澄『経済学者たちの闘い』東洋経済新報社、2013年。
- Blackburn, Robin, *The American Crucible: Slavery, Emancipation and Human Rights*, Verso, (2011).
- Butler, K.M., *The Economics of Emancipation*, U. North Carolina P., (1995).
- Draper, Nicholas, *The Price of Emancipation: Slave-Ownership, Compensation and British Society at the End of Slavery*, Cambridge University Press, (2013).
- Green, W.A., *British Slave Emancipation*, Clarendon, (1976).
- Hall, Catherine, Nicholas Draper, Keith McClelland, Katie Donington and Rachel Lang, *Legacies of British slave-ownership: colonial slavery and the formation of Victorian Britain*, Cambridge U.P., (2014).
- James, Lawrence, *Rise and Fall of the British Empire*, St. Martin's Press, New York, (1994).
- Kaplan, Fred, *Thomas Carlyle: a Biography*, Cambridge U.P., (1983).
- Morgan, Kenneth, *Slavery and the British Empire: From Africa to America*, Oxford UP., (2007).